

コロナワクチン、自己負担の定期接種に 負担額はどうか？

11/22 毎日新聞



富山県衛生研究所の大石和徳所長 = 富山県射水市で2022年7月、菅原健一撮影

新型コロナウイルスのワクチン接種は2024年度から、費用の一部が自己負担になる定期接種として実施されることになった。負担額はどの程度になり、今後も接種を続けるべきなのか。感染症に詳しい富山県衛生研究所の大石和徳（かずのり）所長に聞いた。

大石さんは「65歳以上の高齢者や基礎疾患があり重症化リスクが高い人は、新型コロナの流行がある限り、接種を受けるべきだ」と話す。高齢者は新型コロナによる死亡率が比較的高いことが大きな理由だ。

一方、接種の自己負担額が高額になる可能性があることから「接種率は下がる」との見通しを示した。

ワクチンの価格について、厚生労働省の担当者は「今後メーカーに確認する」と話し、明らかにしていない。ただ、米メディアなどによると、米ファイザー社は米国で1回当たり110～130ドル（1万6400～1万9400円）で販売していて、日本国内でも同程度の価格になるという見方も出ている。

費用の一定額を市町村が補助する場合があるが、それでも自己負担額が数千円になる可能性があり、1万円を上回る自治体も出てくるかもしれない。大石さんは「市民にとって高額。価格を下げるための何らかの支援策が必要だ」と指摘する。

接種率を少しでも上げるには「医療機関と市町村の連携した取り組みが大事だ」と話す。季節性インフルエンザワクチンや、高齢者向けの肺炎球菌感染症ワクチンの場合、医療機関で接種対象者に接種を呼びかけたり、市町村が郵便で知らせたりしている。

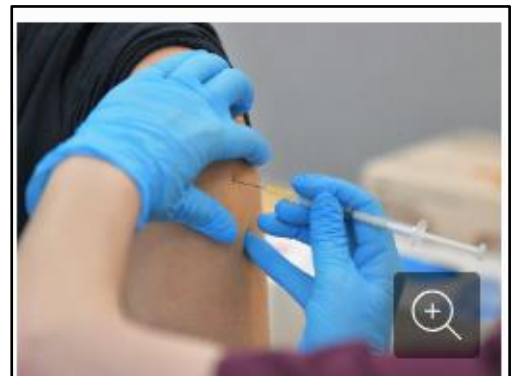
接種率の低下が懸念される中、24年度以降も感染が広がる恐れはある。大石さんは、個人にできることとして「感染の動向を把握し、外出後の手洗いや人混みでのマスク着用など、要所での感染対策が引き続き重要になる」と訴えた。【添島香苗】

コロナワクチン、高齢者らは定期接種へ 一部自己負担 24年度から

毎日新聞 2023/11/22 20:17

厚生労働省は22日、2024年度以降の新型コロナウイルスワクチン接種について、65歳以上の高齢者ら重症化リスクの高い人を対象に原則、費用の一部自己負担を求める定期接種として実施する方針を決めた。専門部会と分科会で了承された。

地方交付税で約3割を補助した上で、原則一部の自己負担を求める。対象は季節性インフルエンザワクチンと同じで、65歳以上の高齢者と60～64歳で一定の基礎疾患がある人。コロナワクチンは24年度には一般流通している見通しで、定期接種の対象外であっても、自治体などの補助を除き全額自己負担となる任意接種で受けられる。



新型コロナウイルスのワクチン接種 = 東京都港区で2021年6月21日、手塚耕一郎撮影

